

特集

農業

×
環境

株主の皆様へ

2011年10月1日から 2012年3月31日まで

環境に配慮した農薬開発



はじめに
01



事業部門別概況
03



特集
05



業績ハイライト
07



会社概況
09



株式概況
10



株主メモ
10

証券コード 4997



日本農薬株式会社

生命と緑の未来のために Innovation for Eco. & Life

Change Tomorrow

(明日への変革)

中期経営計画 for 2012

環境変化に対応し、
変革を**推進すること**によって
次の伸長へつなげる

▼ 3期目(最終年度)の取り組み ▼

国内事業競争力の強化

- 普及販売力の底上げを目指した販売戦略の再構築
- 市場掌握力の強化

海外営業基盤の拡充

- 海外拠点網構築の加速
- 地域密着型普及販売力の強化
- 市場ニーズを的確に把握した品目開発

創薬・開発基盤の強化・効率的運用

- 創薬機能強化とパイプライン剤開発の加速
- 創薬初期段階からの海外同時性能評価

ごあいさつ



平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに第113期第2四半期のご報告を申し上げます。

代表取締役社長

神山洋一

国内外での自社開発品目の拡販や ノウハウ技術料の増加などにより増収増益

当第2四半期の世界の農業市場は、小麦やトウモロコシを始めとした穀物の生産量が増加するなど活況を示しており、それに伴い世界の農業市場も拡大しております。地域別の動向としては、韓国や中国で数年にわたり病害虫が小発生であることに起因して流通在庫が増加するなど、一部のアジア地域で厳しい状況もみられる一方、欧米の販売は好調に推移しています。また、国内農業出荷実績は、震災の影響を受けた前年同期を上回る水準で推移しました。

このような状況下、国内では、園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」などの主力自社開発品目の国内販売が好調に推移したことや、海外においても欧米での販売が増加したことなどにより、当社グループの当第2四半期の売上高は、245億51百万円(前年同期比22億13百万円増、同9.9%増)となりました。利益面ではノウハウ技術料の増収もあり、経常利益は33億54百万円(前年同期比7億61百万円増、同29.4%増)、四半期純利益は19億86百万円(前年同期比4億1百万円増、同25.4%増)となりました。



国内は新規剤拡販、 海外は現地法人設立などを通じ販売を強化

当第2四半期は、国内では、主力自社開発品目である「ブイゲット」の新規混合剤「ブイゲットフェルテラスタークル」を発売するなど、品目ポートフォリオが拡充されたため販売が好調に推移しました。

また、海外では、当社の成長戦略の一つである海外拠点拡充戦略を進展させました。具体的には、今後成長が期待される中国での事業活動の強化と市場深耕を図るため、昨年12月に中国現地法人「日農(上海) 商贸有限公司」を設立いたしました。現在、本年7月の営業開始に向け準備を進めております。さらに、欧州での普及販売基盤強化を目的として、本年3月に「シブカム・ヨーロッパ社」に資本参加いたしました。

現地法人の設立並びに資本提携を機に、的確な市場情報の収集などによる現地ニーズに合致した農薬製品開発を積極化し、さらなる販売強化と事業拡大を進めてまいります。

当社は今後も販売拠点の拡大や現地企業との連携強化、海外製造拠点の設立なども視野に入れて海外事業展開を加速し、世界で戦える企業を目指してまいります。

自社製品の拡販や製造コストの削減により、 通期計画への積み上げを目指す

通期の業績見通しは、売上高395億円(前期比9億50百万円減、同2.3%減)、経常利益26億円(前期比7億34百万円減、同22.0%減)、当期純利益16億円(前期比5億78百万円減、同26.5%減)を計画しております。自社製品の拡販や製造コストの削減に努め、計画以上の業績の実現に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

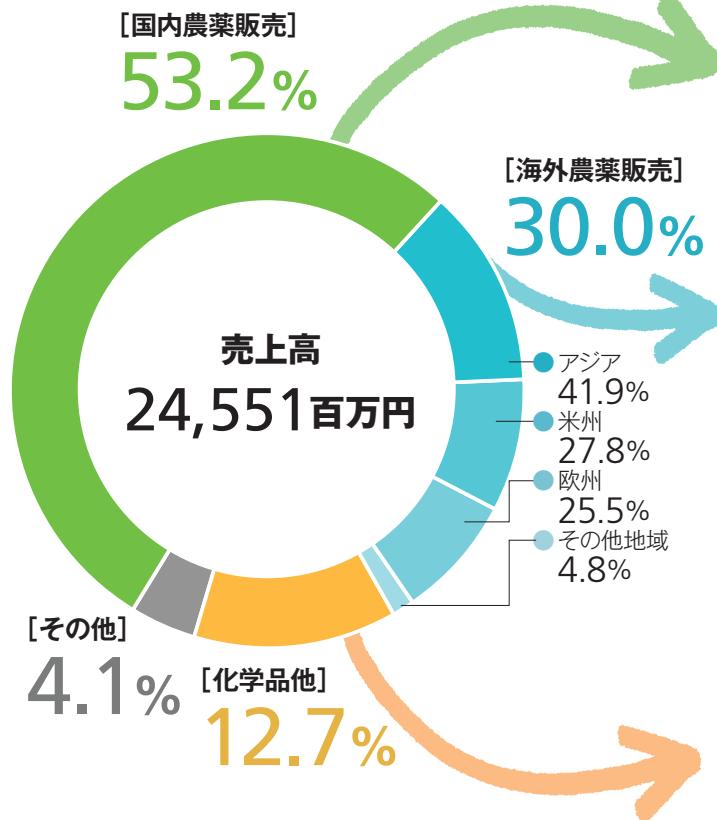
当期は当社グループ中期3カ年計画「Change Tomorrow for 2012(明日への変革)」の最終年度です。海外展開や研究開発力を強化するとともに、国内農業販売においてもマーケティング機能を強化し、経営資源を有効活用することで収益基盤の再構築を図ります。

現在、次期の新中期3カ年計画と併せて「中長期ビジョン」の策定を進めております。「中長期ビジョン」では、株主の皆様のご期待に応えられるような5~10年後の当社のあるべき姿をお伝えしたいと考えております。今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



事業部門別概況

事業部門別売上高構成比



国内農薬販売

13,063百万円

(前年同期比9.2%増)

園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稲用殺菌剤「ブイゲット」などを拡販

海外農薬販売

7,363百万円

(前年同期比6.8%増)

欧米での販売が好調に推移

化学品他

3,128百万円

(前年同期比21.9%増)

外用抗真菌剤「ラノコナゾール」、
「ルリコナゾール」の売上高が増加



国内農薬販売では、全般的に出荷高は震災の影響を受けた前年同期を上回る水準で推移しました。農薬製品販売では園芸用殺虫剤「フェニックス」、水稻用殺菌剤「ブイゲット」や前期より販売を開始した新規園芸用殺虫剤「コルト」を始めとする主力自社開発品目の拡販に努めました。特に「ブイゲット」は新たな殺虫剤との混合剤2製品を投入し市場の拡大を図り、売上高が伸長しました。

農薬原体販売では園芸用殺虫剤「コテツ」などの主力剤の当年期に向けた販売への荷動きが活発で、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。



海外農薬販売では、アジアでは主要市場である中国、韓国およびインドのいずれの国においても過年度の病害虫の小発生による流通在庫が顕在化し、売上高は前年同期を下回りました。一方、欧州および米州での販売は好調に推移し、さらに計画外の原体販売や米国ニチノアアメリカインコーポレーテッドの業績寄与もあり、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。なお、当社は中国での事業活動の強化拡大と市場深耕を図るため、昨年12月に中国現地法人「日農(上海)商贸有限公司」を設立しました。また、本年3月に欧州での普及販売基盤強化を目的にイタリアのシブカム・ヨーロッパ社への資本参加を行ないました。



日農(上海)商贸有限公司スタッフと当社役員



化学品事業では、有機中間体の競争激化などから売上高は前年同期を下回りました。

一方、医薬品事業では、本年2月より外用抗真菌剤「ラノコナゾール」が、新たに一般用医薬品「ピロエースZ」として第一三共ヘルスケア株式会社より販売されるなど、医療用医薬品の外用抗真菌剤「ルリコナゾール」とともに売上高が伸長しました。



農薬事業環境の「今」を
さまざまな切り口でお届けします。

農業



環境

環境に配慮した農薬開発



日本の時季表現と農事暦

わが国では昔から、立春に始まり大寒で締めくくる二十四節気と、その節気それぞれを初候・次候・末候に分ける七十二候によって、季節の移り変わりを捉えてきました。七十二候では、例えば立春の初候であれば「東風解凍(とうふうこおりをとく)」と、季節の出来事をそのまま呼び習わしています。

こうした自然の変化を感じ取り、ともに生きていくための時季表現を農作業を進めるための年間指標として活かしたものが、農事暦です。農事暦には、自然条件の影響や気象による制約の下で、人々が作物を成育していくための知恵が集積されています。例えば6月の節気「芒種」は稲など穂の出る作物の種をまく頃のことです。田植えが始まり、全国各地で豊作を祈る祭りが行われた後、季節は梅雨入りして長雨による恵みをもたらします。

農作業を支える防除暦

農事暦と同様に、季節の移り変わりや農作業を結びつけるものとして、防除暦があります。これは作物の栽培体系に沿って、使用する農薬名、散布時期、散布濃度などが詳細に記載されているカレンダーであり、いわゆる病害虫・雑草防除の処方箋です。

防除すべき病害虫や雑草の種類は、作物や地域によって異なります。そのため、公的な農業指導機関や流通機関が作物ごと、地域ごとに防除暦を作ります。この防除暦を参照し、効

作物	防除対象	防除時期	防除回数	防除濃度	備考
いちご	アブラムシ	4月下旬～5月上旬	1回	0.5%	アブラムシの発生を確認した時点で防除を行う。
	ハダニ	5月上旬～5月中旬	1回	0.5%	ハダニの発生を確認した時点で防除を行う。
いちご	うどんこ病	5月中旬～5月下旬	1回	0.5%	うどんこ病の発生を確認した時点で防除を行う。
	うどんこ病	6月上旬～6月中旬	1回	0.5%	うどんこ病の発生を確認した時点で防除を行う。
いちご	うどんこ病	6月下旬～7月上旬	1回	0.5%	うどんこ病の発生を確認した時点で防除を行う。
	うどんこ病	7月中旬～7月下旬	1回	0.5%	うどんこ病の発生を確認した時点で防除を行う。

防除暦 イメージ(一部抜粋)



果的なタイミングで目的に合致した農薬を使用すれば、適切な防除回数で病害虫による作物被害を抑えることができます。

登録制度により、農薬の安全性を厳しくチェック

わが国では都市化の進行に伴い、昔ながらの環境が失われつつあります。季節をめぐる自然の美しい変化を維持するため、環境保全を意識した農業が求められています。

農業を支える資材の一つである農薬は、国による農薬登録制度により、環境に対する安全性が厳しくチェックされた上で、安全かつ適正な使用方法が薬剤ごと、対象作物ごとに定められており、環境中の生物に対する安全性が確認されています。環境に対する安全性確認の具体的な試験項目としては、「水産動植物への影響に関する試験」や「水質汚濁性に関する試験」などがあります。

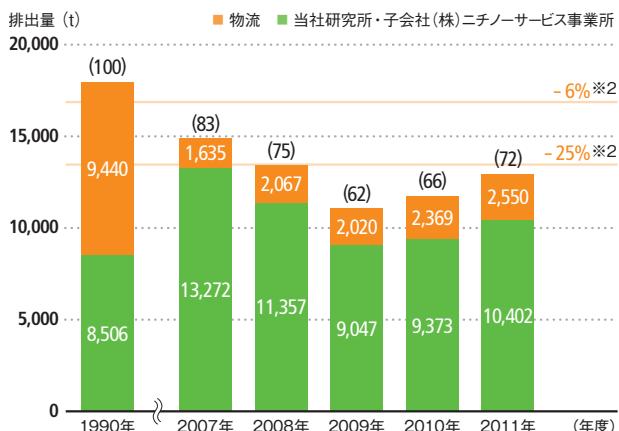
当社の環境保全への取り組み

当社は、環境保全の視点から農薬製品の開発を行なっています。例えば、2010年に発売した園芸用殺虫剤「コルト」は、天敵への影響が少なく、それらを利用した生物農薬との併用が可能な環境に配慮した製品です。

また、企業行動として「レスポンシブル・ケア中期目標(2011~2015年度)」を策定し、環境保全に関しては「エネルギー消費原単位を年1%以上改善」「事業活動に伴うCO₂排出量は年1%以上削減」など5つの目標を掲げ、全社で豊かな緑を守る取り組みを推進しています。

特に、研究開発および生産・物流活動に伴うCO₂排出量については、生産量の変動などによる偏りはあるものの、2007~2011年度の5年間では1990年度と比較して最大で38%(2009年度)、平均で28%削減することができました。この水準を今後も維持すべく、努力していきます。

[当社におけるCO₂排出量*1]



*1 ()内は1990年を100とした排出量の割合

*2 1990年から6%、25%削減した排出量のライン

業績ハイライト

売上高 **24,551**百万円

経常利益 **3,354**百万円

四半期純利益 **1,986**百万円



国内外での自社開発品目の拡販や
ノウハウ技術料の増加などにより売上高増加



ノウハウ技術料収入の増加などにより、
経常利益増加

売上高 (単位: 百万円)



営業利益 (単位: 百万円)



経常利益 (単位: 百万円)



四半期(当期)純利益 (単位: 百万円)



純資産/総資産 (単位: 百万円)



1株当たり配当金 (単位: 円)

	中間	期末	合計
2010年9月期	4.5	4.5	9.0
2011年9月期	4.5	4.5	9.0
2012年9月期	4.5	4.5 (見込)	9.0 (見込)



連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期末 2012年3月31日	前期末 2011年9月30日
資産の部		
流動資産	40,015	30,460
固定資産	18,992	18,495
有形固定資産	12,841	13,175
無形固定資産	889	856
投資その他の資産	5,261	4,464
資産合計	59,007	48,956

科目	当第2四半期末 2012年3月31日	前期末 2011年9月30日
負債の部		
流動負債	19,135	10,392
固定負債	4,618	5,139
負債合計	23,754	15,532
純資産の部		
株主資本	34,827	33,146
その他の包括利益累計額	280	144
少数株主持分	145	133
純資産合計	35,253	33,424
負債純資産合計	59,007	48,956

連結損益計算書(要旨)

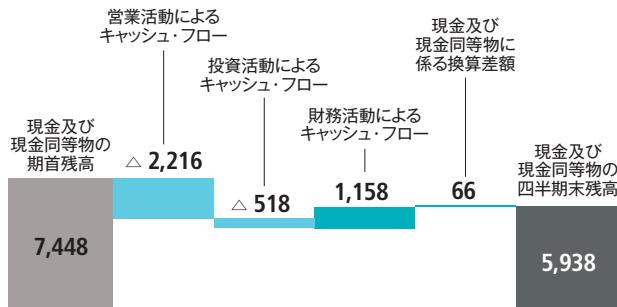
(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 2011年10月1日~2012年3月31日	前第2四半期(累計) 2010年10月1日~2011年3月31日
売上高	24,551	22,337
営業利益	3,421	2,681
経常利益	3,354	2,592
税金等調整前四半期純利益	3,359	2,525
四半期純利益	1,986	1,584

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

当第2四半期(累計) 2011年10月1日~2012年3月31日



キャッシュ・フローについて

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で使用した資金は22億16百万円となりました。これは、仕入債務の増加および税金等調整前四半期純利益による資金の増加を売上債権の増加とたな卸資産の増加による資金の減少が上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で使用した資金は5億18百万円となりました。これは、定期預金の払戻による資金の増加を投資有価証券並びに無形固定資産取得による支出などの資金の減少が上回ったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期で得られた資金は11億58百万円となりました。これは、長期借入金の返済および配当金の支払などによる資金の減少を短期借入金による資金の増加が上回ったためです。



会社概況 (2012年3月31日現在)

会社の概要

商号	日本農薬株式会社 (NIHON NOHYAKU CO.,LTD.)
本社所在地	〒103-8236 東京都中央区日本橋一丁目2番5号
設立	1926年(大正15年)3月9日
資本金	10,939,725,250円
従業員数	689名(連結)
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第1部
主な事業内容	農薬、医薬品、動物用医薬品、医薬部外品、 工業薬品、有機中間体、木材用薬品、 水処理薬剤、農業資材などの製造業、 輸出入業、販売業
主要な事業所	本社 札幌支店、仙台支店、東京支店、 大阪支店、福岡支店、東海北陸営業所、 総合研究所、 バンコック事務所

連結子会社

株式会社ニチノー緑化
株式会社ニチノーレック
株式会社ニチノーサービス
ニチノーアメリカインコーポレーテッド
日本エコテック株式会社
日佳農薬股份有限公司

非連結子会社

ニチノーヨーロッパカンパニーリミテッド
日农(上海)商贸有限公司

持分法適用関連会社

マレーシア農薬株式会社

取締役および監査役

取締役会長	大内 脩 吉
代表取締役社長	神山 洋 一
取締役 兼 常務執行役員	廣瀬 薫
取締役 兼 常務執行役員	今埜 隆 道
取締役 兼 常務執行役員	友井 洋 介
取締役 兼 執行役員	細田 秀 治
取締役 兼 執行役員	古瀬 純 隆
取締役 兼 執行役員	佐久 間 伸
取締役 兼 執行役員	中島 博 之
取締役(社外)	櫻井 邦 彦
監査役(常勤)	伊藤 利 信
監査役(社外)	富安 治 彦
監査役(社外)	戸井川 岩 夫

執行役員(取締役兼務者を除く)

郷 和 久
浜 出 信 正
井 上 和 美
金 井 和 夫
福 富 学 夫
伴 美 博
津 幡 健 治
矢 野 博 久

Jeffrey R. Johnson
(ニチノーアメリカインコーポレーテッド
取締役社長)



株式概況／株主メモ (2012年3月31日現在)



会社概況



株式概況



株主メモ

株式の概要

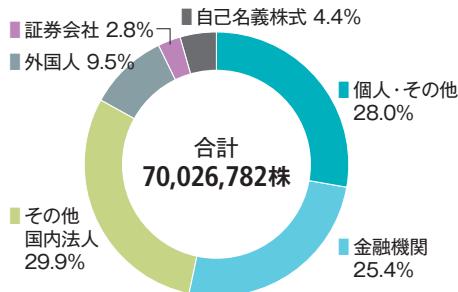
発行可能株式総数 199,529,000 株
 発行済株式の総数 70,026,782 株
 株主数 9,472 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ADEKA	16,176,629	24.16
株式会社みずほ銀行	2,802,267	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,077,000	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,988,000	2.96
農林中央金庫	1,960,252	2.92
朝日生命保険相互会社	1,626,000	2.42
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505044	1,109,000	1.65
ドイツ証券株式会社	1,054,446	1.57
株式会社損害保険ジャパン	1,036,000	1.54
株式会社りそな銀行	1,009,080	1.50

(注)持株比率は、自己株式(3,073,661株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 毎年12月中
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年9月30日
 中間配当 毎年3月31日
 公告の方法 電子公告
(ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行ないます。)
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の
 口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 [電話照会先] 0120-782-031(フリーダイヤル)
(取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行なっております。)
 証券コード 4997

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



数字で見る 日本農薬

37年

第3回



これは、当社初の自社開発農薬「フジ丸」をご愛用いただいている年数です。

「フジ丸」は、1975年に当社初の自社開発農薬として発売されました。本剤の登場は、稲の重大な病害であるいもち病の被害を劇的に低減させ、米の安定生産に貢献しました。散布が簡便な粒剤としても発売し、農作業の負担の軽減にもつながっています。本剤は殺菌剤としての効果だけでなく、植物成長調整剤として根の伸長や発根を促進する効果もあります。

さらに安全性試験から得られた知見から、牛の肝疾患および脂肪壊死症用剤「フジックス」としても応用されています。「フジ丸」は高い安全性とユニークな作用性が評価され、今年で発売37年を迎えました。日本だけでなく、中国を始めとした世界40カ国以上でご愛用いただいているロングセラー製品です。



1975年発売当時の「フジ丸」ポスター(左上)と現在の製品(上)

農薬に関する
お問い合わせ先



●日本農薬株式会社
カスタマーサービスチーム
「農薬の相談窓口」
03-3274-3369

●社団法人
緑の安全推進協会
「農薬でんわ相談」
03-5209-2512

●農業工業会
03-5649-7191

当社ウェブサイトでは、当社製品に関する詳しい情報をご覧ください。

<http://www.nichino.co.jp/>

日本農薬

検索



日本農薬株式会社

本社 〒103-8236
東京都中央区日本橋一丁目2番5号
TEL (03) 3274-3374 (代)
FAX (03) 3281-5462 (代)

<http://www.nichino.co.jp/>